

様式第2号（第5条関係）

令和2年11月26日

出張報告書

栗山町議会議長 鵜川和彦様

栗山町議会議員 鈴木千逸



このたび、下記のとおり出張いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和2年11月5日～令和2年11月6日
- 2 旅 行 先 東京都 アットビジネスセンター池袋駅前本館
- 3 目 的 人口減少時代における自治体議会の役割セミナー受講
自治体議会の危機管理セミナー受講
- 4 関係書類 別紙のとおり



議員・職員のための

新型コロナ禍・人口減少に 自治体議会としてどう立ち向かうか in 東京

オンラインによる
セミナーも
受講出来ます。

11月6日(金)10:00~13:00

人口減少時代における 自治体議会の役割

1. 深刻な人口減少社会・少子高齢化
2. 分権時代の自治体議会
3. 議会改革の動向と政策形成
4. 自治体議会と首長
5. 深刻な「なり手不足」と議員報酬・定数
6. 自治体議会と住民参加
7. これからの自治体議会

11月6日(金)14:00~17:00

自治体議会の危機管理 ～新型コロナ禍等への対応～

1. 頻発する激甚災害と地域社会
2. 東日本大震災と自治体議会
3. 危機管理政策の構築に
向けた議会の役割
4. 議会が果たす災害時の役割
5. 議会BCPの策定と課題
6. 新型コロナ対策と自治体議会
7. 災害時だから求められる
議会の役割を問い直す



講師 牛山 久仁彦【明治大学政治経済学部教授】

中央大学法学部法律学科卒業、明治大学大学院、明治大学助教授等を経て、2006年より現職。専門は、行政学、地方自治論。中央大学法学部・日本大学法学部・日本女子大学人間社会学部兼任講師、日本学術会議連携会員、日本政治学会理事、日本行政学会理事、日本地方自治学会理事。神奈川県総合計画審議会副会長、東京都中野区区民公益活動推進委員会委員長、愛知県岡崎市市民協働推進委員会委員長、茨城県境町戦略会議委員長なども務める。編著書に、『自治・分権と地域行政』（近刊）『自治体議会の課題と争点』、『広域行政と自治体経営』など。

(株)地方議会総合研究所

日 時	令和2年11月6日 10:00～17:00
視 察 先	アットビジネスセンター池袋駅前本館（東京都豊島区池袋）
調査事項	「人口減少時代における自治体議会の役割」 「自治体議会の危機管理（新型コロナ禍等への対応）」
対 応 者	牛山久仁彦氏（明治大学政治経済学部教授）
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 （感想、政策提 言、課題など）	人口減少時代における議会の役割、議会の危機管理について考察を深めるために受講した。 午前 【人口減少時代における自治体議会の役割】 1 地方分権の成果と自治体をめぐる環境変化 2 自治体議会の現状 3 議会改革の論点 4 議員の報酬と定数をめぐる状況 5 議会改革と住民参加 6 地方分権で問われる自治体議会の役割 以上6つの小テーマの順で講義を受けた。 地方分権により自治体の自由度が拡大し自己決定権が増大した分その責任も重くなった。これに伴い議会も情報公開、政策立案、行政チェックなどその権限、役割と果たす責任は重くなった。にもかかわらず、住民の議会に対する視線は厳しく定数削減、報酬削減の傾向は強い。また、なり手不足という深刻な課題にも決定的な解決策はない。 これらは議会についての理解を深める機会があまりに少なく議員が日常どのような活動を行っているのかを町民が把握しづらいことに大きな原因がある。 議会の権能と議員の役割とを周知する機会を増やし、議会についての町民の理解を促進することが解決の入り口となる。 そのためには、本町にあるモニター制度など町民が参加できる「開かれた議会」への取り組みでこれまで以上に身近な議会をめざすことが肝要だ。 人口減少に伴い、歳入も減少し財政のかじ取りはより難しくなる。より多くの町民が「納得し共感できる」行政サービスを実現するためには議会の存在意義を周知し、同時に町民がブレインと

して参加できる議会を模索する必要があると思う。

午後 【自治体議会の危機管理（新型コロナ禍等への対応）】

- 1 二元代表制と自治体議会の役割
- 2 大規模災害の経験と自治体議会
- 3 自治体議会の危機管理と広域連合
- 4 議会 BCP とは
- 5 なぜ議会 BCP が必要なのか
- 6 議会 BCP 等の策定状況
- 7 議会 BCP の論点

以上7つの小テーマの順で講義を受けた。

BCP とは業務継続計画のことである。災害時など行政や議会自らが被災した状況下で、優先的に実施すべき業務を特定し、その体制や対応手順などをあらかじめ定めることで大規模災害時でも適切な業務執行を行うことを目的として策定される。

本町では、行政側も議会側もそれぞれ BCP が策定されている。

今後はこれらの見直しが必要となる。

講義で特に、強く感じたのは

- ① 他の自治体との連携・協力関係の構築。
- ② 議会の防災計画と防災訓練の在り方

の2点である。

他の自治体との連携について近隣自治体はもとより遠隔地自治体との協力関係も重要で特に大規模災害時のノウハウ・物資・人材等を総合的な連携や協力関係の構築は急ぐべきである。

議会の防災計画と防災訓練についても重要で、行政ももちろん同じことが言えるが計画書を作ることと計画通りに行動すること別であり、訓練によって実感・体感することは大切な備えへの経験になる。胆振東部地震の際も、犠牲者は出たものの前年の北海道防災総合訓練が奏功し災害対策本部の初動対応を含めその後の救助活動全般が円滑に進んだと北海道総務部危機対策局長の辻井宏文氏の講義で伺ったことがある。

議会も危機管理には備えが必要で、議会の立場で行政の判断や対応を円滑に進め、被害を最小限に食い止めるための役割をどう果たすか BCP の見直しを常々行なう必要がある。